

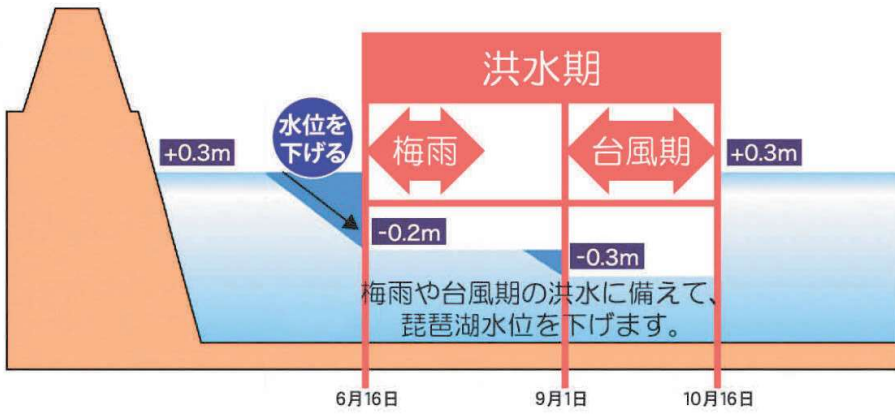


国土交通省  
近畿地方整備局

# 一 洗堰による琵琶湖の水位管理一

## 琵琶湖の環境に配慮した洗堰の試行操作

図1



琵琶湖の水位管理基準は瀬田川洗堰操作規則（平成4年3月制定）によって定められており、洗堰からの放流量を調節することで琵琶湖の水位を管理しています。6月16日～8月31日までの期間は基準水位 $-0.2\text{m}$ まで、9月1日～10月15日までの期間は $-0.3\text{m}$ まで、あらかじめ琵琶湖の水位を下げておくことで、梅雨や台風による洪水（琵琶湖沿岸における浸水）に備えています。また、10月16日～6月15日までの期間は基準水位 $+0.3\text{m}$ を超えないように水位を管理しています(図1)。

急激な水位低下は、ヨシ帯に産み付けられたコイ科魚類の卵が水面上に現れるなど、魚類の産卵・成育・繁殖に影響を与えることがあります(図2)。そのため平成26年度より、魚類の生育環境に配慮した洗堰の試行操作及び琵琶湖の水位管理を実施しています。4月から6月15日までの期間の間、降雨による水位上昇後の水位を極力維持することによって、卵が水面上に現れることを防いでいます(図3)。このように、洗堰操作においては治水・利水に加え環境にも配慮した操作を行っています。



図2

水位低下により湿地・ヨシ帯が干上がり、魚卵に影響

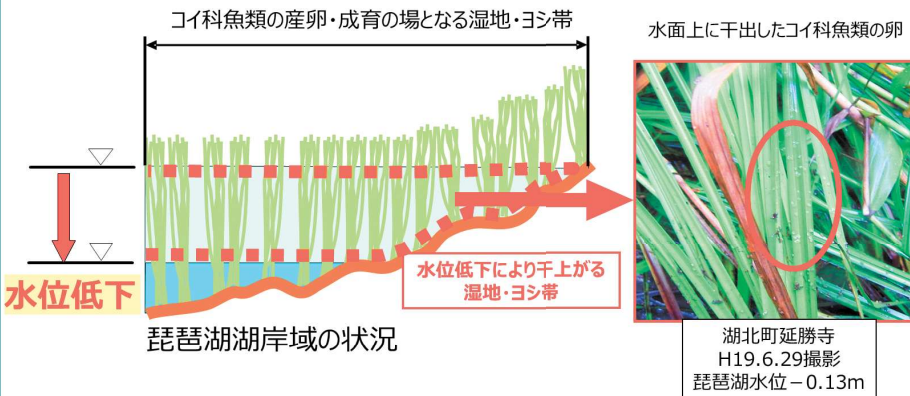
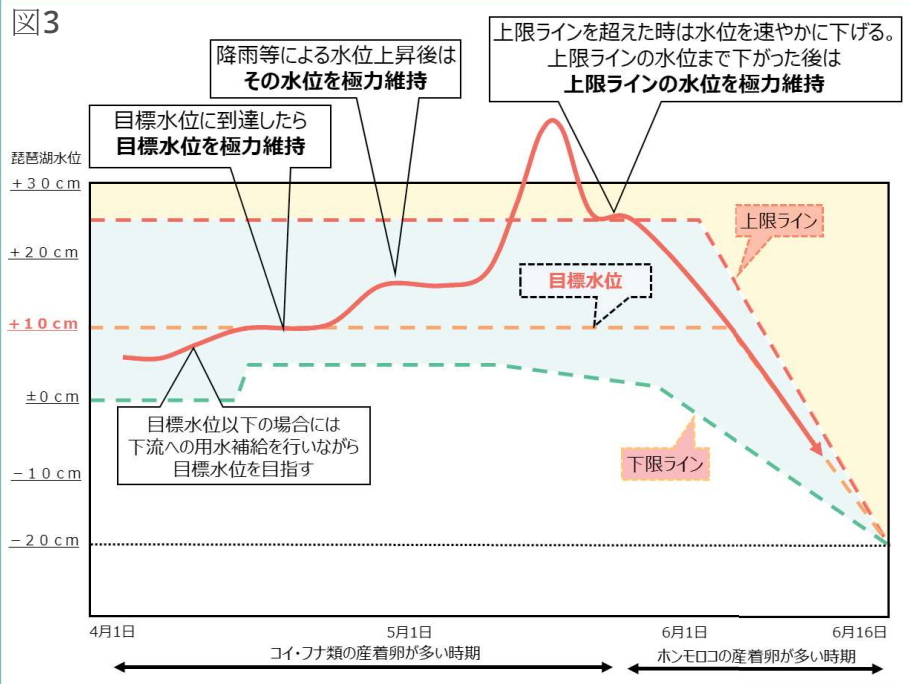


図3



# 大阪湾にはどんな生き物がいるかな？ 市民の手で広がる「大阪湾生き物一斉調査」

## 概要

大阪湾生き物一斉は、「大阪湾再生行動計画（※1）」の取り組みの一つで、大阪湾環境再生連絡会（※2）が大阪湾の沿岸で活動する団体の協力を得ながら、市民、学識者の方々と一緒に各地の生き物を一斉に調査する取り組みです。平成20年度より毎年5月下旬～6月上旬の大潮時期に実施しています。

※1 大阪湾再生行動計画

近畿地方整備局を中心とする国の機関と自治体等により平成15年度に結成された「大阪湾再生推進会議」が大阪湾の再生を図るため、平成16年度に策定した行動計画

※2 大阪湾環境再生連絡会

市民、学識者、事業者、行政が大阪湾の環境に対する関心と理解をよりいっそう深めるとともに、大阪湾の環境の保全・再生に向けた取り組みを改善、発展させることを目的に平成17年度に設置

## 調査実施場所



## 目的

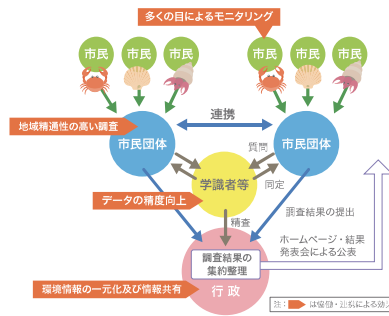
大阪湾生き物一斉調査は、大阪湾再生に向けて、市民の大阪湾に対する関心を高めることを目的に、市民が興味を持ちやすい「生き物」を対象とした市民参加型モニタリングで、調査の結果は大阪湾の各地の水環境を把握する基礎資料にします。

## 調査の特徴

大阪湾生き物一斉調査は、①共通の調査マニュアルにもとづいて、②毎年同じ時期に、③大阪湾沿岸各地で一斉に実施する、④市民参加型の生物調査です。

また、本調査には博物館や研究者、専門家サークルの支援により生物の同定についても注意を払い、学術的にも有用なデータを蓄積しています。

主体	役割
市民団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地元精通した市民団体等による各地点の調査の実施</li> <li>● 市民（地域住民）への参加呼びかけ</li> </ul>
一般市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査への参加・協力（多くの目によるモニタリング）</li> </ul>
学識者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援組織から講師として調査地点に派遣</li> <li>● 結果とりまとめの補助</li> <li>● 全体の調査結果の監修*</li> </ul>
行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一斉調査の実施</li> <li>● 市民団体、支援組織との連絡調整</li> <li>● 全体の調査結果のとりまとめ、結果発表会等の開催</li> </ul>



調査地点情報	日時	天気	水温	水深	調査者	調査結果
調査地点名	年月日	晴/曇/雨	℃	m	氏名	生き物の種類

全地点共通の調査シート

## 調査風景



# 淀川大堰閘門整備を推進

大阪湾から京都方面まで一気通貫の航路を確保すべく、船舶航行を遮断している淀川大堰に新たな「閘門」を設置する工事に令和3年度より着手。



国土交通省  
近畿地方整備局



淀川大堰閘門施設諸元  
閘室幅：20m 閘室長：70m  
通行可能船舶：100～500t級台船  
船舶通過時間：約30分

事業についての最新情報は  
こちら



令和6年1月撮影

## 2025年大阪・関西万博を見据え、沿川地域のにぎわいづくりの下支えとなるハード対策を推進。



詳細はこちら

